

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 卸売・消費者物価の急騰

景気は引き続き力強い拡大基調をたどっているが、この間、物価はかねて予想されていたとおり、賃金・価格規制の「第3段階」移行(1月11日)後騰勢を著しく加速している。

2月の鉱工業生産は耐久・非耐久消費財を中心に前月比+0.8%(前年同月比+9.8%)と続伸、同月の失業率は5.1%と前月(5.0%)を上回ったが、雇用者数は着実にふえており、雇用情勢の改善が続いている。

一方、需要面でも、耐久財受注(2月の前年同月比+22.3%)、小売売上高(同+13.6%)、新規設備投資等が引き続き高水準にある。とくに企業の設備投資意欲は一段と強化化してきており、3月8日発表の商務省設備投資予測調査(本年第2回)によれば、本年の設備投資は1,006億ドル(前年、1月発表時1,000億ドル)、前年(884億ドル、前々年比+9.8%)比+13.8%と66年(+16.7%)以来の大幅増加見込みである。部門別には、非製造業(636億ドル)が前年比+11.4

%と前年(+11.5%)並みの伸びにとどまっているのに対し、製造業(370億ドル)が前年比+18.1%と、伸び悩んだ前年(+4.5%)はもとより前回調査時(+13.6%)をも大幅に上回る伸びを見込んでおり、設備投資の本格的盛り上がりの主導力となっている点が注目される。四半期別では、第1四半期の伸び(季節調整後年率967億ドル、前期

比+5.2%)がとくに目立ち、後半は伸び率がやや鈍化するかたちとなっている(第2四半期同+3.5%、下期の上期比同+4.3%)。

この間、2月の卸売物価(季節調整後)は前月比+1.6%(年率+19.2%)と51年2月に次ぐ大幅上昇を示し(前年同月比+8.2%)、「第2段階」(71年11月~73年1月)における上昇率(年率7%)の約3倍にも達した。肉類を中心とする農産物、加工食品価格の大幅続騰(前月比+3.2%)が主因であるが、加えてこれまで比較的安定していた工業品価格が石油製品、木材・同製品を中心に上昇(同+1.0%)に転じたことの影響も見のがせない。同月の消費者物価(季節調整後)も食料品価格の続騰(前月比+2.2%)を主因に前月比+0.8%と同じく51年2月以来の大幅上昇を記録、懸念されていたように卸売物価急騰の影響があらわれはじめるに至った。

こうした状況の下、議会筋ではこのところ賃金・価格再凍結を求める動きが活発化しているが、これに対し政府筋では、最近の物価上昇のなかには「第3段階」移行に伴う一時的性格のものも含まれているとしつつも、これがインフレ心理のまん延を助長し、ひいては賃金改訂交渉にも悪影響を及ぼす懸念もあるところから、最近次の措置を打ち出した。すなわち、生計費審議会は3月6日、原油・石油製品を取り扱っている大手23社

米国の新経済政策段階別の物価上昇率比較

(季節調整済み、年率・%)

		凍結以前 (1971年 1~8月)	凍結期間 (3か月) (1971年 9~11月)	第2段階 (14か月) (1971年 12月~ 73年 1月)	凍結・ 第2段階 (17か月)	1973年	
						1月	2月
卸売物価	総平均	5.2	△ 0.2	7.0	5.7	13.2	19.2
	工業製品	4.7	△ 0.5	3.5	2.8	3.6	12.0
	農産物・加工食品	6.5	1.1	16.4	13.5	34.8	38.4
消費者物価	総平均	3.8	1.9	3.7	3.4	6.0	9.6
	食料品	5.0	1.7	6.3	5.5	22.8	26.4
	食料品以外の商品	2.9	0	2.3	1.9	0	6.0
	サービス	4.5	3.1	3.5	3.5	2.4	4.8

(注) U.S. Department of Labor: Press Release から作成。

## 米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1972年	1972年			1973年	
		第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	114.4 ( 7.1)	115.0 ( 8.0)	118.4 ( 10.2)	119.2 ( 10.3)	119.9 ( 10.3)	120.8 ( 9.8)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	350.4 ( 17.7)	356.7 ( 18.3)	373.1 ( 20.9)	375.6 ( 21.2)	394.1 ( 21.1)	397.1 ( 22.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	373.7 ( 9.7)	376.9 ( 9.2)	390.8 ( 11.2)	394.2 ( 13.0)	405.7 ( 16.3)	401.6 ( 13.6)
国産乗用車売上げ (千 台)	9,327 ( 7.4)	2,165 ( 8.8)	2,542 ( 4.6)	719 ( 10.9)	736 ( 20.7)	775 ( 11.0)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	2,357 ( 14.9)	2,365 ( 12.3)	2,403 ( 8.0)	2,369 ( $\Delta$ 1.1)	2,496 ( 2.3)	2,444 ( $\Delta$ 3.8)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	9,359 ( 8.6)	9,399 ( 8.3)	9,746 ( 10.6)	9,829 ( 10.4)	9,856 ( 9.6)	9,939 ( 9.4)
失 業 率* (%)	5.6	5.6	5.3	5.1	5.0	5.1
消費者物価指数 (1967年=100)	125.3 ( 3.3)	125.8 ( 3.1)	126.9 ( 3.5)	127.3 ( 3.4)	127.7 ( 3.7)	128.6 ( 3.9)
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	119.1 ( 4.6)	119.9 ( 4.6)	121.2 ( 5.6)	122.9 ( 6.5)	124.5 ( 7.1)	126.9 ( 8.2)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減( $\Delta$ )率(%)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

につき強制的規制を復活、その平均価格上昇率を1年間1%以内に押える旨発表、さらに同月29日には、物価上昇の主因となっている食肉(牛・豚・羊肉)の価格につき一定の上限(3月28日までの30日間における個々の品目の最高価格、「要録」参照)を設定するなど、「第3段階」規制ははやくも手直しを余儀なくされるに至った。かりに食料品価格について、すでに実施済みの小麦等作付け制限の緩和、食肉輸入枠の拡大などの措置によりいづれ騰勢が鈍化するとしても、景気拡大持続に伴うデフレ・ギャップ縮小に加え、ドル再切下げによる輸入物価上昇圧力も強いだけに、米国の物価動向は再びむずかしい局面を迎えているといえよう。

## 短期金利の上昇続く

公定歩合再引上げ(2月26日、5.0→5.5%)後の短期金利の動向をみると、3月末まで約1か月間にTB、BA、コマーシャル・ペーパー等の金利

がいずれもさらに0.8~1.0%程度上昇、また、もともと高水準にあったフェデラル・ファンドも0.4%方上昇して7%台に乗せるなど、おおむね70年秋口(本格的金利低下が始まる前)の水準に達している。こうした中で、後述のようなプライム・レートの低位据置きに伴う銀行への借入れ集中に対処するため、銀行のCD発行(資金調達)レートは3月第2週には70年10月第2週以来約1年半ぶりにレギュレーションQによる最高限度(90~179日物の場合6.75%)に達着、このため銀行筋の資金調達は、70年6月以降最高限度規制が停止されている短期(30~89日物)・大口CD(額面10万ドル以上)にシフ

ト、89日物CD発行レートは7.25%程度まで上昇をみている。

こうした短期金利の騰勢は、基本的には景気拡大持続かたがた国際通貨不安にからんだ企業需資の強調(大銀行約340行のビジネス・ローンは年初来3月第3週までに89億ドル増とすでに昨年の年間増加額を凌駕)によるものであるが、同時に連邦準備当局がこのところインフレ抑制に本腰を入れた政策運営を行なっていることも大きく響いている。このことは、前述のようにフェデラル・ファンド・レートが7%台を維持している点からもうかがわれるが、このためもあって割安な連銀貸出は公定歩合再引上げのあと一時15億ドルを割ったものの、3月21日週以降2週連続して20~21億ドルの高水準にある。バーンズFRB議長は3月16日の拡大G-10蔵相会議後の記者会見において、米国が国際協力の一環として公定歩合引上げに同意したとのルーマーを否定したが、上述のような

## 米 国 の 金 利 水 準 比 較

(単位・%)

	最 近 時	T B 同水準時 (70年 8 月17日)	(参考) 69~70年ピーク時
T B (3 か 月、入 札)	6.531 (4/2)	6.527	8.096 (69年12月)
フ ェ デ ラ ル ・ フ ァ ン ド (週 平 均)	7.11 (3/31週)	6.82	9.68 (69年 5 月)
B A (91 ~ 120 日)	7.375 (    )	7.50	9.125 (69年12月)
C D (89 日、発 行)	7.25 (3/23)	7.80	8.0 (70年 6 月)
〃 (3 か 月、市 場)	7.30 (    )	7.88	9.25 (70年 1 月)
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー (90 ~ 119 日)	7.0 (3/30)	8.0	9.08 (70年 1 月)
プ ラ イ ム ・ レ ー ト	6.5 (3/26~)	8.0	8.5 (69年 6 月~ 70年 3 月)
公 定 歩 合	5.5 (2/26~)	6.0	6.0 (69年 4 月~ 70年11月)

資料：Federal Reserve Bulletin 73年 2 月号ほか。

市中金利の上昇、連銀貸出の高水準、さらには諸物価の騰勢加速に照らして、純粋に国内的理由からも公定歩合の第 3 次上げが行なわれる公算が強まったとの見方が出はじめている。

この間、プライム・レートについては、さきの公定歩合再引上げ後 6%から 6.25%に引き上げられていたが、3月19日に至ってマネュファクチャラーズ・ハノーバー等上中位 7 行がさらに 6.75%へと 0.5%の引上げを発表、その理由として、市中短期金利の上昇に伴いコマーシャル・ペーパー発行から銀行借入れへの大幅シフトが生じて銀行貸出が著増をみていることに対処したもので(なかには、プライム・レートで借入れ、代り金を高利の CD に運用して利ぎやをかせぐ向きもあった由)、これにより貸出を鎮静させるとともに、高騰している銀行の CD 調達金利の安定化にも資しう旨の説明を行なった。

これに対し金利配当委員会

(CID、委員長はバーンズ FRB議長)は引上げ幅が過大と判断、同月22日に関係銀行首脳をワシントンに招集したうえ、引上げ幅の一部撤回と二重プライム・レート制度<sup>(注)</sup>の提唱をうたったステートメントを発表した。この結果、3月27日までに上記 7 行をはじめその後 6.75%に引き上げていた各行がこれを 6.5%に引き下げ、また事態の推移を見守っていたその他

主要行も 6.25%から 6.5%に引き上げ、同レートは大勢 6.5%の線にそろうこととなった。CID のプライム・レート決定に対するこうした介入は、貸出金利の上昇が経済安定法(貸金・価格等規制の根拠法)の 1 年延長を審議中の議会を刺激して法

## 米 国 の 主 要 金 融 指 標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)	連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フ ェ デ ラ ル ・ フ ァ ン ド ・ レ ー ト (%)	T B 入札 レ ー ト (3 か 月 %)	社 債 利 回 り ム ー デ ー 3 A 格 債 期 中 平 均 ・ %
	期 間 中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	水曜日を終 わる 1 週 間の 平均	
1972年 8 月 中平均	2,486	4.3	4.38	△ 1.83	4.80	7.19
9 〃	2,501	(8.2) 7.2	5.14	△ 3.52	4.87	7.22
10 〃	2,516	7.2	5.74	△ 3.27	5.04	7.21
11 〃	2,527	5.3	6.06	△ 2.92	5.06	7.12
12 〃	2,555	(8.6) 13.3	10.49	△ 8.30	5.33	7.08
1973年 1 月	2,554	△ 0.5	11.65	△ 8.23	5.94	7.15
2 〃	2,567	6.1	15.93	△ 14.18	6.58	7.22
1973年 2 月 2 日に終わる 週 9 日 〃	2,543	△ 8	13.09	△ 8.56	6.35	7.20
16 日 〃	2,563	20	12.32	△ 10.85	6.21	7.22
23 日 〃	2,564	1	19.91	△ 18.03	6.58	7.23
3 月 2 日 〃	2,584	20	16.70	△ 12.24	6.79	7.22
9 日 〃	2,559	△ 25	14.79	△ 14.79	6.75	7.25
16 日 〃	2,576	17	16.87	△ 13.83	7.02	7.27
23 日 〃	2,559	△ 17	14.91	△ 14.00	7.13	7.29
30 日 〃	2,574	15	21.41	△ 18.67	6.96	7.30
	2,560	△ 14	20.13	△ 19.43	7.11	7.31

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)前期末月(平残)比増減(Δ)率(年率)、週間計数は増減(Δ)額。

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

的な金利規制が実施されるのを回避したいとの意向に基づくものとみられるが、銀行筋では、C I Dがなお政治的判断を経済原則に優先させているのは問題であると批判している。

(注) 全国的な金融市場において資金調達が可能である有力企業に対しては市場金利の動向に応じて弾力的に変更されるレートを適用する一方、その他の比較的小規模な企業に対しては特別な修正を加えた安定的なレートを適用しようというもので、C I Dは近くその細目を明らかにする予定。

一方、長期金利も先行きインフレ懸念から徐々に強含みに推移しており(ムーディー社3A格社債、2月第4週7.21%→3月第4週7.30%、10年以上物長期国債、同6.17→6.24%)、今後ともジリ高を予想する向きが多い。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、金利先高予想や卸売、消費者両物価の急騰に伴うインフレ懸念の高まりなどをいや気して3月23日には923ドルと昨年10月央の水準に落ち込んだ。その後プライム・レートの引上げ幅が小幅にとどまったことや政府のインフレ対策期待などから反騰、3月末には951ドルとほぼ2月末並みの水準に戻したが、4月にはいって、上記C I Dの価格規制の手ぬるさに対する失望感を主因に再び大幅下落を示し、4日現在925ドルと反騰前の低水準に戻った。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### 1973年度予算案の発表

政府は3月6日、1973年度予算案を発表した(「要録」参照)。本予算案につき政府は、「おおむね中立的」(予算演説におけるバーバー蔵相発言、以下同じ)との説明を行っており、事実歳出の伸び率は前年度比+12.2%(当初予算ベース)と前年度(同+15.1%)をかなり下回っている。しかしながら公共部門全体の収支じりは、4月1日の付加価値税体系への移行に伴う税収のズレ(8億ポ

ンド)もあって、借入れ所要額は44億ポンド(前年度同34億ポンド)と見込まれており、この点で本予算案が全体としてはやや景気刺激的なのではないかとしてインフレーションのいっそうの高進を懸念する向きが多い。

この点に関連してバーバー蔵相は、「インフレーションや国際収支の悪化に対処する手段が成長をそこなってはずらず、これらの問題には財政以外の手段で対処すべきである」と述べている。これはインフレ対策としては、現在実施中の所得政策、国際収支対策としては昨年6月以降継続中のポンド・フロートをそれぞれ支柱とし、財政政策は経済成長を第1目標に運営するとの政府の方針を表明したものと考えられ、英国当局のポリシー・ミックスの運営方法として注目される。

もっとも、政府としても、こうした大幅な財政赤字がマネー・サプライの増加を通じてインフレを加速することを懸念しており、予算案の中でも、①好条件の国債の新規発行<sup>(注1)</sup>(総額14億ポンド)、②国民貯蓄の条件改定<sup>(注2)</sup>、③納税準備勘定(tax deposit account)の創設<sup>(注3)</sup>、④CD譲渡益に対する新規課税<sup>(注4)</sup>、などの措置を講じている。バーバー蔵相は、「政府の借入れ需要はできるかぎりマネー・サプライを増加させない方法でファイナンスされるべきである」と述べているが、上記①～③の措置はいずれも銀行預金より有利な金融資産を政府が提供することによって、預金からこれら資産への資金シフトを促したものと受け取られており、マネー・サプライ増加抑制のためには金利負担の増加もやむをえないとした政府の態度に対し一応の評価を与える向きが少なくない。

(注1) convertible bond(表面レート9%、満期1980年であるが、満期日において期間20年の9%債に1:1.1の比率で乗継ぎ可能、2000年まで保有した場合の応募者利回りは9.7%、発行総額10億ポンド)および1979年満期債(表面レート3%、発行価格75ポンドで応募者利回り8.01%、表面金利が低い税面面で有利、総額4億ポンド)とも現在の市場実勢からみて十分魅力のあるものとみられている。

- (注2) 無税の National Savings Certificates の保有限度引上げ(1人 1,000→1,500 ポンド)および British Savings Bond の利子引上げ(7.0→8.5%)。
- (注3) 本勘定は税務署に創設され、TBレート並みの金利が付されるほか、納税期まで滞留し実際に納税に使用された場合は、年率2.5%の「ボーナス」がつく。
- (注4) 従来非課税のCD譲渡益に法人税または所得税を課税。

### 所得政策「第2段階」に移行

所得政策「第2段階」法案は、3月22日議会通過後女王の裁可を得、正式に法律として発効した。この結果昨年11月以来の賃金・価格等凍結措置は3月31日失効し、4月1日以降「第2段階」に移行することとなった(もっとも価格凍結のみは4月1日からの付加価値税制への移行に伴う便乗値上げを防ぐため4月中継続)。

この間労働組合側では、鉄道関係労組、ガス労組がストを打ち切るなど、一部に妥協的な動きも見えはじめているが、病院労組等はかえって対立の姿勢を強めつつあり、TUC(労働組合評議会)は傘下組合に対し、5月1日に所得政策反対のための1日抗議ゼネスト実施を呼びかけるに至った。この呼びかけにどの程度多くの組合が参加するかの見通しは立っていないが、政府はまったく譲歩の姿勢を示しておらず、政治、経済的な混乱の拡大が懸念されている。

72年11月からの賃金・価格等凍結措置により、賃金(10～1月実収賃金上昇率年率+5.3%)、卸売物価(11～2月同+4.5%)の騰勢は鈍化しているが、小売物価(同+7.4%)は規制対象外である食料品、輸入品の値上がりを主因にかえって騰勢を強めており、このため所得政策は賃金面にきびしいとする労組側の主張に論拠を与える結果となったことは否めない。

### 景気上昇の定着と貿易収支の悪化

1月の産業総合生産指数は132.3と前月著伸の反動落ちとなったが、前年同月比ではなお+6.0%とかなり高い水準にある。個人消費も堅調で、1月の小売売上数量指数は114.2と前年同月比

+7.8%(12月同+7.6%)の伸びを示している。一方、2月の失業率も2.9%と2年来の最低水準に低下し、また72年第4四半期には在庫・設備投資とも上向きに転じた模様であり、景気上昇傾向は完全に定着したとする見方が強まっている。

景気拡大を映じた輸入の急増から貿易収支は2月も77百万ポンドと前月並みの赤字となり、昨年8月以来連続7か月の赤字となった。もっとも、貿易外収支は予想以上に好調で、12～2月の経常収支は年率3億ポンド弱の赤字にとどまると推計されており、NIESR やケンブリッジ大学の予測(73年につき各8億ポンド、10億ポンドの赤字を予測)を下回っている。なお、ポンド相場は後記国内高金利もあって3月中2.46～2.48ドルと強含みに推移したが、3月12日のEC6か国共同フロートの合意に際しては、英国は欧州通貨に対する再固定を避け単独フロート続行を決定した。これは巨額のポンド残高の存在に加え、上記所得政策の難航、貿易収支の赤字持続などから、いまだに適正かつ維持可能な平価水準をは握しえなかったことによるものとみられる。

### マネー・サプライの著伸と歴史的な高金利

昨秋来の引締め措置などにもかかわらず、72年末のマネー・サプライ(M<sub>3</sub>)は前年比+28.2%とかえって増勢を強めている(72年9月、同+25.8%)。これにはあいつぐベース・レート引上げなどにより、預金金利が上昇したため、債券等他の金融資産から銀行の定期性預金へと資金がシフトしたことも響いているとみられるが、こうしたマネー・サプライの著伸がインフレをさらに加速することが懸念されている。このため上記のような財政面からの流動性吸収措置に加え、英蘭銀行としても歴史的な高金利もやむなしとして金融引締め姿勢を堅持しているため、短期金利は引き続き上昇をみ、インター・バンク金利(7日もの預金)、地方公共団体取入れ金利(3ヵ月)とも11%前後の記録の水準に達した。長期金利も上記政府の新規国債発表以来一段と上昇、コンソリ債利回りは10%を越すに至った。もっとも、英蘭銀行の最低貸

## 英国の主要経済指標

	1971年	1972年							1973年	
	年間	年間	第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.0 ( 0.7)	128.7 ( 3.0)	130.0 ( 4.0)	133.3 ( 7.0)	130.3 ( 3.8)	131.3 ( 5.1)	132.2 ( 6.0)	132.9 ( 7.0)	132.3 ( 6.0)	
小売売上数量指数* (1966年=100)	103.8 ( 0.2)	109.9 ( 5.9)	111.6 ( 6.9)	113.5 ( 6.5)	110.9 ( 5.4)	112.4 ( 4.0)	113.0 ( 5.6)	115.2 ( 7.6)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	119.4 ( 11.4)	133.3 ( 11.6)	135.2 ( 12.3)	141.9 ( 15.7)	138.6 ( 14.0)	140.9 ( 15.2)	142.5 ( 16.5)	142.3 ( 15.4)		
○失業率* (%)	3.2 ( 2.5)	3.6 ( 3.2)	3.6 ( 3.4)	3.3 ( 3.6)	3.6 ( 3.5)	3.4 ( 3.5)	3.3 ( 3.7)	3.2 ( 3.7)	3.1 ( 3.8)	2.9 ( 3.8)
小売物価指数 (1962年1月=100)	153.4 ( 9.4)	164.2 ( 7.0)	165.4 ( 6.5)	169.1 ( 7.5)	166.4 ( 7.0)	167.7 ( 7.9)	169.3 ( 7.6)	170.2 ( 7.7)	171.3 ( 7.7)	
卸売物価指数 (1963年=100)	137.7 ( 7.8)	145.0 ( 5.3)	146.1 ( 4.9)	148.9 ( 6.2)	147.1 ( 5.4)	148.1 ( 5.4)	149.1 ( 6.7)	149.6 ( 6.6)	150.3 ( 6.4)	
マネー・サプライ* (期末・月央、百万ポンド)	20,230 ( 13.3)	25,940 ( 28.2)	24,160 ( 25.8)	25,940 ( 28.2)	23,750 ( 26.2)	24,090 ( 26.3)	24,380 ( 25.9)	25,090 ( 28.3)	25,700 ( 28.4)	
輸出 (FOB、百万ポンド)	8,882 ( 12.6)	9,198 ( 3.6)	692 (△10.8)	868 ( 8.7)	832 ( 4.9)	908 ( 16.9)	868 ( 21.6)	828 ( 4.3)	881 ( 18.7)	900 ( 16.5)
輸入 (FOB、百万ポンド)	8,585 ( 9.0)	9,906 ( 15.4)	789 ( 10.0)	942 ( 27.9)	966 ( 31.1)	955 ( 29.4)	949 ( 32.9)	921 ( 21.7)	958 ( 29.3)	977 ( 23.7)
○貿易収支* (百万ポンド)	297 ( 7)	△708 ( 297)	△97 ( 59)	△74 ( 25)	△13 ( 56)	△47 ( 38)	△81 ( 0)	△93 ( 37)	△77 ( 1)	△77 (△34)
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,526 (1,178)	2,167 (2,526)	2,337 (2,089)	2,167 (2,526)	2,337 (2,089)	2,244 (2,171)	2,262 (2,322)	2,167 (2,526)	2,171 (2,679)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。  
 3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

出歩合は、TB入札レートが季節的要因により続落したため、3月23日には8.5%へと0.25%の引下げをみた。

## ◇西ドイツ

## マルク、3%切上げ

米ドル切下げ以降、西ドイツの為替市場は一時やや小康を取り戻し、2月19～21日にはブンデスバンクが約10億ドル(30億マルク、ブンデスバンク3月号月報)のドル売り介入を行なう動きもみられたが市場は終始不安定な地合いを持続、EC共同フロート説がしだいに定着するにつれて、ドル売りが再燃、3月1日にはブンデスバンクは27億ドル(75億マルク、同月報)と1日としては史上最高のドル買いささえを余儀なくされた。このような空前のドル売り圧力に直面して、政府は、これによる国内流動性の増大がインフレをさらに加

速するのを回避するため、2月のマルク投機時(1日から9日までドル買いさえ)とは様変わり、はやくも翌2日には為替市場を閉鎖した。市場閉鎖後、政府は、「単独切上げや二重為替相場移行は考えられず、EC共同フロートのみが考えられる解決策」(フリードリクス経済相)との方向を打ち出し、ECの共同的解決を求めて関係国に積極的に働きかけた。この結果、政府は、フランスも含めた共同フロートを成立させるため、マルクをSDRに対し3%切り上げることとした。

今次共同フロート移行に対しては、国際通貨制度改革実現までの間の過剰ドルによるかく乱回避のための中間的解決との見方が一般的ではあるが、一部には妥協の産物であるだけに国際通貨危機に一息つかせるだけに評する向きもある。とくに今後西ドイツからの短資流出が一巡すれば、マルクが共同フロート参加通貨の中で最強通貨とな

り、域内他通貨の買いささえならびに対ドル介入による国内流動性増大を危ぐする向きも少なくない。したがって、マルクの3%切上げについては、現在の景況を考慮すればさしたる影響は懸念されず(シュミット蔵相)、むしろ安定政策上の要請にかなうものとの評価さえみられる一方、「ダーティー・フロート」に対しては、「投機筋を再び投機に誘い込むもの」(シュピーゲル誌)との批判的見解もみられる。

もっとも、3月19日の為替市場再開後の為替市場は一応平静を取り戻し、マルクの対米ドル相場はリーズ・アンド・ラグズの unwinding と投機筋の買戻しなどから軟化(3月第4週平均2.8258マルク<スミソニアン・レート比+14.0%>、3月2日、インター・バンク取引2.780マルク<同+15.92%>)、共同フロート参加通貨の中では目下のところ最弱であり、関係国でマルク買介入が行なわれている。

#### 過剰流動性吸収策を実施

ブンデスバンクは、上記3月1日の短資流入に伴う流動性の増大(75億マルク)を吸収するため、同日金融機関の居住者債務に対する最低準備率を要求払債務および定期性債務については従来の率を15%方、貯蓄預金については7.5%方引き上げた(これによる流動性吸収額は50億マルク、残り25億マルクは非居住者債務に対する実質約100%の最低準備率により自動的に吸収されると期待、「要録」参照)。

上記措置により銀行段階での追加流動性はほぼ全額吸収されようが、従来からの懸案である企業段階での流動性圧縮が生ずるまでにはかなりのタイム・ラグが見込まれるとみられる。このような情勢下、政府は2月中旬に決定した財政面からのインフレ対策の一環として、第1回目の安定国債(15億マルク、応募者利回り8.55%)を発行(「要録」参照)、非金融部門に対し優先的に売却し、その発行代り金をブンデスバンクに凍結したことは金融政策のみならず財政政策面からも流動性吸収を図ったものとして注目される。

#### 短期金利は急騰

短期金利、とくに翌日ものコール・レートは2月上旬の短資流入に伴い急落(翌日もの2月中平均2.33%)していたが、3月にはいり急騰をみ、29日には21%と戦後最高水準にまで上昇した(従来の最高、69年12月31日、12.5%)。これは基本的にはこれまでブンデスバンクが数回にわたり再割引枠の削減や準備率引上げなど金融引締め政策をとってきたにもかかわらず、金融機関は貸出を強行してきたため資金ポジションが目だって悪化(金融機関の自由準備対預金残高比率、72年6月8.5%→73年1月4.5%)していたことを背景としているが、これに加えて2月に実施された再割引枠の使用制限(60%まで)、最低準備率の引上げ措置の効果顕現、上記安定国債の発行、さらには大納税期という季節要因などが響いたものとみられている。このため、市中金融機関側からはブンデスバンクがなんらかの流動性補てん措置をとるよう要請する声が高まったが、同行は「現在の金融ひっ迫はとくに危機的という状況ではなく、むしろ健全化の兆候であり、これまでの金融政策措置の効果が顕現化したもの」(クラーゼン総裁)との立場から、3月29日の定例理事会では、金融界の期待に反してなんら手を打たず、単に個々の金融機関について問題が生ずる場合には、従来どおりローンバード貸付を弾力的に運用することで対処する旨述べたにとどまった。今後についても、4月1日から予定どおり再割引枠の10%削減(1月11日決定)が実施されるため、季節要因のはく落からコール・レートの異常高は若干是正されるとしても金融市場の引き締めりは当分続く公算が強いとみられている。

なお、29日の定例理事会に対しては、コール・レート急騰による資金調達コストの上昇を理由に、公定歩合の引上げを期待する向きがあったが(西ドイツの市中貸出金利は慣行的に公定歩合にスライド)、ブンデスバンクは、対外経済情勢からみて妥当ではないとしてこれを見送った。

### 景気上昇持続

国内景況は漸次新しいブームの兆候を呈しつつある。すなわち、1月の製造業受注は海外受注の著伸(前年同月比+37.5%)に加え、国内投資需要の急増(同+30.0%)などから、前年同月比+26.9%と大幅増加をみ、月中製造業受注額の売上げ高に対する比率は114%と、前回のブーム期(69年1月115%)に匹敵する水準に達している。また、鉱工業生産も機械、電気機器、自動車等の好伸を中心に高水準で推移(1月、前年同月比+6.7%)し、1月の製造業稼働率は平均87%(72年10月86.2%)と、69~70年の90%に漸次接近しつつあり、一部

業種では生産能力の限界が出はじめるなど、設備面でも景気過熱の兆候があらわれはじめているほか、労働需給も引き続きひっ迫基調にある。このような景況下、企業はそのコスト増を容易に価格に転嫁できる状況にあり、昨年中業績低迷を続けてきた鉄鋼業界、自動車業界の間にも値上げを実施する動きがみられる。このような動きに国際的な食料品値上がりも加わって物価の騰勢は強まる一方で、2月の生計費指数は前年同月比+6.8%と朝鮮動乱以来の最高を記録、また製造業生産者物価指数も1月(前月比+1.1%)に続き前月比+1.0%と急騰を続けている(前年同月比+5.5%)。ま

### 西ドイツの主要経済指標

	1971年	1972年				1973年			
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1 月	2 月	
鉱 工 業 生 産 指 数* (1962年=100)	160.1 ( 1.8)	166.0 ( 3.7)	164 ( 1.9)	171 ( 7.5)	172 ( 7.5)	173 ( 11.6)	174P ( 6.7)		
製 造 業 設 備 稼 働 率(%)*	87		84.7	86.2					
製 造 業 受 注 指 数* (1970年=100)	102.5 ( 2.5)	110.8 ( 8.1)	110 ( 7.8)	122 ( 20.8)	120 ( 20.0)	128 ( 30.6)	132P ( 26.9)		
小 売 売 上 高 指 数 (1962年=100)	187.7 ( 10.6)	203.6 ( 8.5)	196.3 ( 9.5)	241.8 ( 7.2)	228.1 ( 6.3)	282.0 ( 8.0)			
実 収 賃 金 指 数 (製 造 業、1962年 = 100)	215.3 ( 10.8)	235.9 ( 9.5)	238.5 ( 7.2)	254.5 ( 11.1)	267.3 ( 13.0)	254.2 ( 9.0)			
○未 充 足 求 人 数* (千人)	649 ( 795)	548 ( 649)	526 ( 625)	583 ( 582)	589 ( 566)	608 ( 569)	620 ( 558)	609 ( 541)	
○失 業 率* (%)	0.9 ( 0.7)	1.1 ( 0.9)	1.3 ( 1.0)	1.2 ( 1.0)	1.3 ( 1.1)	1.1 ( 1.0)	0.9P ( 0.9)		
生 計 費 指 数 (全 家 計、1962年 = 100)	130.4 ( 5.2)	137.9 ( 5.8)	138.7 ( 5.9)	141.1 ( 6.4)	141.1 ( 6.4)	141.7 ( 6.5)	143.3 ( 6.5)	144.3 ( 6.8)	
生 産 者 物 価 指 数 (製 造 業 = 1962年 = 100)	112.5 ( 4.7)	116.1 ( 3.2)	116.5 ( 3.1)	117.8 ( 4.1)	117.8 ( 4.2)	118.2 ( 4.3)	119.5 ( 4.8)	120.7 ( 5.5)	
輸 出 ( F O B、億マルク)	1,360.1 ( 8.6)	1,490.0 ( 9.6)	117.1 ( 3.8)	140.1 ( 19.1)	113.7 ( 21.0)	142.4 ( 14.7)	133.1 ( 28.1)		
輸 入 ( C I F、億マルク)	1,201.2 ( 9.6)	1,287.5 ( 7.2)	101.8 ( 4.7)	116.0 ( 12.4)	116.7 ( 15.4)	113.3 ( 7.4)	117.1 ( 25.6)		
○貿 易 収 支 (億マルク)	158.9 ( 156.7)	202.5 ( 158.9)	15.3 ( 15.5)	24.1 ( 14.5)	17.0 ( 9.4)	29.1 ( 18.7)	16.0 ( 10.7)		
○金 ・ 外 貨 準 備 高 (月末、億ドル)	184.2 ( 133.9)	230.1 ( 184.2)	241.0 ( 171.6)	231.0 ( 184.2)	236.0 ( 174.8)	231.0 ( 184.2)	229.6 ( 190.4)	278.6 ( 196.3)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. \* 印は季節調整済み数値。

3. Pは速報数値。

4. 製造業受注指数は年間数値のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期数値は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日~12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5~11月末の対外準備数値は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。73年2月はドル切下げに伴う新中心為替相場(1米ドル=2.9003マルク)で換算。



た、輸入物価指数(マルク建)も、マルク・フロート後の71年第3四半期以降72年第3四半期までは前年同月比低下ないし横ばいで推移していたが、72年第4四半期に同+6.5%と上昇したのに続き、73年2月には同+12.1%にまで急騰するなど、輸入インフレの様相も加わってきているのが注目される。

## ◇ フランス

### 景況は好調持続

1月の鉱工業生産は、前年比+12.1%(12月同+9.2%)と引き続き拡大基調をたどっている。フランス銀行のアンケート調査(2月実施)によれば、2月も生産は根強い増勢を示しており、生産財部門では設備能力不足、投資財部門では技能労働者不足を訴える企業がふえ、また、生産財産業における納期遅延、投資財産業における下請け依存の増大などもみられはじめている。さらに先行き見通しについては、国際通貨情勢の動揺、金融引き締め懸念などの不安材料は残されているものの、3月4日、11日の総選挙で与党が勝利をおさめるなど政治面の不安要因が除去されたほか、引き続き、①受注残高の高水準、②新規受注の好伸、③製品在庫の低水準などを勘案して、少なくともここ数か月は好況が持続すると予想する向きが多い。

こうした情勢を背景として労働需給は引き締め基調を続けており、1月の未充足求人数(季節調整済み)は222千人と前月(218千人)をさらに上回った(前年同月比+82.7%)。一方、未充足求職数は369千人(季節調整済み)と昨年10月以来4か月連続して減少をみている。

この間2月の輸出入動向をみると、輸出の伸び(前年同月比+19.3%)に対し、輸入が前月著伸の反動もあって比較的低い伸び(同+10.8%)にとどまったため、貿易収支は425百万フランの黒字と前月(同221百万フラン)比黒字幅を拡大した。

一方、物価動向をみると、1月の消費者物価は付加価値税引下げの効果から前月比横ばいと

なったものの、前年同月比では+6.6%(前月同+6.9%)と引き続き高水準にある。政府は本計数公表に際し、「3月ごろまでは付加価値税引下げ効果の顕現が期待されるにもかかわらず年内の物価上昇率が6%を下回することは困難であろう」とコメントし、すでにECの共通インフレ対策(昨年10月末決定)の抑制目標(年内物価上昇率4%)を放棄したかにみえる発言をしている。

また同月の工業製品価格も前月比+0.8%と引き続き根強い騰勢を示し、前年同月比では+9.1%と上昇率は一段と高まった(前月同+8.6%)。これは、二次製品価格が前年同月比+7.8%の上昇(寄与度+5.9%)を示したうえに、輸入原材料価格が前年同月比+22.2%と急騰したことが響いている。なお、前記フランス銀行アンケート調査によれば、世界的インフレの影響もあって、米ドルの10%切下げにもかかわらず輸入原材料価格は低下していないとする企業が多い。

### 金融市場は引き締め基調持続

フランス銀行は昨秋来一貫して引締め基調を堅持してきたが、「二重為替市場の防壁にもかかわらず常に望ましくない短資流入の危険にさらされているため、フランス銀行の市場介入金利は無制限に引き上げることはできない」(後記フランス銀行年次報告)との姿勢を秘めていた。このため、市場介入金利は市場実勢金利の上昇にもかかわらず据え置かれたまま、両者の乖離は一時1%にまで拡大した(2月16日、翌日物民間手形、介入金利7⅓%、市場金利8⅓%)。

なお、1月のマネー・サプライ(M<sub>2</sub>)は、前年比+17%台(10~12月同+19.0%)と増勢鈍化をみたが、今後も上記のようなフランス銀行の抑制的な市場運営態度もあって、高水準ながらしだいに落ち着いた伸びとなるものとみられる。

### 政府、為替管理を強化

政府は今次通貨危機に際し、3月11日のEC蔵相会議での共同フロート移行決定以後、19日の市場再開を控えて、①非居住者預金準備率の改定(本年1月5日以降の増加額に対し100%の準備率

を適用)、②非居住者預金への付利禁止、③非居住者の自由フランによる短期証券等の購入禁止、④為銀の外貨先物買持ちポジション規制、といった一連の為替管理強化策を決定し21日から実施した。本措置は、共同フロート参加国であるベルギー、オランダ、スウェーデン等の為替管理強化と軌を一にするもので、基本的には昨年3月のEC閣僚理事会での投機抑制対策の合意に沿ったものであり、フランスにとってはスミソニアン合意以降はじめての為替管理強化であった。本措置は、他の主要国が為替市場閉鎖を決定した3月2日、ひとり市場を開いていたため5億ドルにのぼる短

資の流入に見舞われ、結局は他国に迫随して市場閉鎖に追い込まれた経験にかんがみ、二重為替市場制は投機に対する万全の防壁ではないとの判断から、その補完策として採られたものといえよう。本措置により、対米ドル・フロートに移行したフランが過度にフロート・アップするのを防ぐことが期待されているとともに、フランス銀行の金融政策の自由度をより高めることに資するものと考えられる。

#### フランス銀行、年次報告を発表

ウォルムセル・フランス銀行総裁は大統領に対し、3月8日付けで1972年年次報告を提出した。

#### フランスの主要経済指標

	1971年	1972年						1973年	
	年 間	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	169 ( 5.6)		183 ( 6.4)		184 ( 6.4)	186 ( 6.3)	190 ( 9.2)	194 ( 12.1)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 ( 3.4)		165 ( 7.1)		171 ( 8.9)	159 ( 1.3)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 ( 10.8)	381.9 ( 9.6)	387.4 ( 11.2)	397.9 ( 11.4)	397.9 ( 11.4)				
求 職 者 数* (千 人)	338.2 ( 29.1)	380.3 ( 12.4)	386.8 ( 11.8)	379.8 ( 5.1)	385.5 ( 8.0)	378.3 ( 4.6)	375.7 ( 2.7)	368.9 (△ 0.0)	
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 ( 5.5)	112.0 ( 6.2)	112.5 ( 6.1)	114.9 ( 6.9)	114.2 ( 6.6)	114.9 ( 6.9)	115.5 ( 6.9)	115.5 ( 6.6)	
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 ( 2.2)	136.5 ( 4.6)	136.6 ( 4.2)	141.3 ( 7.2)	140.1 ( 6.2)	140.7 ( 6.8)	143.3 ( 8.6)	144.4 ( 9.1)	
○コ ー ル・レ ー ト (翌日もの・%)	5.84 ( 8.67)	4.95 ( 5.84)	3.81 ( 5.77)	6.27 ( 5.58)	5.16 ( 5.95)	6.33 ( 5.51)	7.32 ( 5.28)	7.23 ( 5.31)	
○国 債 利 回 り (5%永久債・%)	7.61 ( 7.56)	7.71 ( 7.61)	7.12 ( 7.75)	7.18 ( 7.40)	7.15 ( 7.53)	7.22 ( 7.34)	7.18 ( 7.34)		
マ ネ ー・サ プ ラ イ (月末、億フラン)	2,602 ( 11.1)	3,001 ( 15.4)	2,834 ( 15.0)	3,001 ( 15.4)	2,844 ( 13.5)	2,860 ( 15.9)	3,001 ( 15.4)		
銀 行 貸 出 (月末、億フラン)	3,248 ( 18.0)	3,929 ( 20.9)	3,685 ( 23.8)	3,929 ( 20.9)	3,766 ( 23.7)	3,799 ( 23.5)	3,929 ( 20.9)		
輸 出 (FOB、百万フラン)	115,355 ( 15.1)	133,482 ( 15.7)	9,986 ( 9.9)	12,580 ( 21.7)	12,829 ( 21.4)	12,248 ( 19.4)	12,662 ( 14.2)	11,988 ( 27.9)	12,252 ( 19.3)
輸 入 (FOB、百万フラン)	110,859 ( 11.3)	127,906 ( 15.2)	9,465 ( 9.5)	11,782 ( 16.4)	11,286 ( 15.7)	11,435 ( 18.0)	12,624 ( 15.5)	11,767 ( 28.1)	11,827 ( 10.8)
○貿 易 収 支 (百万フラン)	4,286 ( 660)	5,576 ( 4,286)	431 ( 358)	798 ( 513)	1,543 ( 813)	813 ( 567)	38 ( 158)	221 ( 158)	425 (△ 106)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 ( 4,789)	8,885 ( 7,082)	8,897 ( 6,556)	8,885 ( 7,082)	8,897 ( 6,511)	8,897 ( 6,726)	8,885 ( 7,082)	8,892 ( 7,079)	9,939 ( 7,112)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。  
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. 金・外貨準備高は72年6月末以降73年1月まで1\$=5.1157FFで換算、73年2月は1\$=4.60414FFで換算。  
 5. 求職者数は71年10月以降新計数。ただし72年9月までの前年同期比は旧計数ベース。

本報告によれば、本年の経済成長率は72年(実質5.8%)をさらに上回り、6%以上に達するものと予測(政府見通しは6.2%)されている。その要因として、個人消費の堅調に加え、民間設備投資の好伸、公共部門ならびに国営企業の設備投資の拡大、さらには輸出の好調持続をあげている。しかしながら本年の経済動向に関する不安材料として、国際通貨不安の輸出入への影響および国内金融政策運営面への影響が危ぐされているほか、賃金・物価の急騰を指摘している。とくに、物価の高騰に関しては、「物価抑制が輸出競争力の維持につながることであり、フランス銀行はその抑制のために可能な政策のすべてを駆使する用意があり、昨秋のEC閣僚理事会において合意された目標に近づくよう努力を傾注する」との決意を打ち出している。そのための手段としては、従来の金利操作、準備率の調整といった市場メカニズムに則した伝統的な手段のみならず、過去において実施されたことのある量的規制(貸出規制とみられる)の導入も場合によっては辞さない主張している点が注目される。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア諸国

#### 消費者物価の騰勢目だつ

東南アジア諸国の経済動向をみると、フィリピン、タイでは昨年7、8月の天候不順による農業の不振、農村購買力の低下が響いて、いまだはかばかしい回復を示すまでに至っていない。これに対し、インドネシアでは石油の好伸に加え、同収入増による財政支出の拡大もあって、72年は前年(実質+7.0%)を若干上回る成長を達成したとみられ、またマレーシアでも昨年10月以降、主産品ゴムの市況回復をてこに、経済はようやく立ち直りをみせている(72年実質成長率は3.3%とほぼ前年並みの模様)。

この間、インドネシア、タイ、マレーシアでは、

干害による米価騰貴を主因に消費者物価の上昇傾向が目だってきている。

とくにインドネシアでは、比較的安定していた米価が昨年10月ごろから急上昇に転じ(ジャカルタでは前年比3倍と伝えられる)、備蓄米の放出、援助米の受入れなど価格安定策にもかかわらず、72年の消費者物価は前年比25%の急騰を示した(71年同+4.4%)。また、従来物価がきわめて安定していたシンガポール(消費者物価、69～71年平均+0.7%)でも、アジア・ダラー流入の急増(72年末残高約30億ドル、1年間で約3倍)、労働需給のひっ迫による賃金上昇などが響いて、72年の消費者物価は前年比+3.0%と前年(+2.1%)を上回る上昇を示した。シンガポール金融管理庁は、こうした物価上昇を押える意図から、国内流動性の圧縮を図るため本年にはいりアジア・ダラーの国内通貨への転換抑制措置と国内預金準備率の引上げをそれぞれ実施した。また政府は、地価の高騰に対処し、①公共投資に必要な地域における地価の1年間凍結、②農地の宅地および工業地への転用制限、などを検討中と伝えられる。

なお、フィリピンでは戒厳令(72年9月以降)下、物価統制委員会の権限強化など直接的な規制手段により、農業不振にもかかわらず物価抑制に奏功(前年同期比、72年1～8月+8.8%、9～11月+1.3%)。

一方、対外面では石油(インドネシア)、米(タイ)等主産品の輸出好伸、外国政府援助の受入れに加え、政情の安定化(タイ——72年12月民政移管、シンガポール——72年9月与党の人民行動党総選挙に圧勝)、資源開発(インドネシア)に伴う民間外資の流入増もあって、外貨準備はかなりの増加をみた(72年中、タイ1.8億ドル増、フィリピン1.7億ドル増、72年1～10月インドネシア3.8億ドル増)。

#### 73年は公共投資の拡充に重点

73年度予算に示された経済政策を概観すると、ほとんどの国で公共投資の拡充、輸出産業の育成を主眼とする方針が打ち出され、これによりバラ

ンスのとれた経済発展を指向しているようにうかがわれる。

まず新予算では、各国とも経済・社会開発を促進するため公共投資の拡充を図っている(開発支出、マレーシア前年度当初予算比24%増、シンガポール補正後予算比57%増)。具体的には、昨年食糧危機を伝えられたインドネシアが農業開発に、また都市・農村間の所得格差拡大に悩むフィリピン、マレーシアが地域開発に、それぞれ資金の重点配分を行なっている(もっとも、タイはベトナム後の軍事援助減少見込みから、軍備増強に最重点)。

次に、いずれの国も引き続き輸出志向型の工業化を推進する構えを示しているが、インドネシア、マレーシアなどでは雇用創出を目的として労働集約産業の発展を図る一方、労働力不足に悩むシンガポールでは、技術集約産業(石油化学、電子工業、精密機械等)の育成を重視、73年度予算において技術集約企業の助成、技術訓練制度の拡充、などを図っている(これらのための歳出計上は約1億シンガポール・ドルで予算総額の約3%、同予算については「要録」参照)。

なお、これら諸国では、上記政策の実施に加え、農業生産の回復を見込んで73年度実質成長率は前年度を2%程度上回るとの見通しを立てている(タイ6.8%、マレーシア6~7%、シンガポール15%)。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 国

#### 鉱工業生産は伸び悩み

72年の鉱工業生産は、自然災害による農業生産の不振(注)等に災いされて、前年の伸び(10%増)をかなり下回った模様である。品目別の動向は別表のとおりで、とくに鉱業および重工業部門の伸び悩みが目だっている(原油、鉄鋼の伸びは前年比ほぼ半減)。ただ、農業関連財の生産は農業支

### 中国の鉱工業生産実績(1972年)

(前年比増加率、カッコ内は前年、単位・%)

燃料	原油	(注1)	16.7	(27.2)
	石炭		n.a.	(8)
	天然ガス		n.a.	(25)
資材	鉄鋼	鉄鋼粗鋼材	12	(23)
			9.5	(18)
			10	(15)
農	セメント	国家計画達成		(16.5)
	化学肥料	(注3)	18.1	(20.2)
	うち窒素肥料		23.4	
業	りん酸		10.9	
	トラクター		10	
	農業用内燃機		25	
費財	綿布	国家計画達成		
	トランジスタラジオ		80	
	テレビ		50	
	自転車	1~8月	12	(10.7)
	腕時計	〃	31	
財	卓球ボール		40	
	医薬品		11	(1966年比2倍余)

(注1) 29.7百万トン

(注2) 23.0 "

(注3) 19.88 "

資料：新華社通信等。

援方針により順調な増加を示し、化学肥料がほぼ前年並みの大幅増産となったほか、トラクター、農業用内燃機もかなりの上伸を示した。

(注) 食糧が71年比4%減となったほか、綿花、落花生、ごま等の軽工業原料作物も若干の減産(詳細は1月号「国別動向」参照)。

このような鉱工業生産不振の背景としては、次のような点が指摘される。

- (1) 自然災害による農業への悪影響を最小限にとどめるため、労働力および資材を耕地復旧・かんがい整備など農業支援に振り向けたこと。経済全体に占めるウエイトが高い農業(労働人口の約8割、生産高の7割以上)を支援するためにはウエイトの低い鉱工業部門としては多大の犠牲を払わざるをえなかったわけである。
- (2) 繊維、食品等の軽工業については、原料作物の不作により原料供給が不円滑となったとみ

られること。この点に関しては、綿糸、綿布等繊維部門が国家計画を達成したと伝えられるのみであるが、軽工業は原料の70%を農産物に依存し、原料在庫もさして豊富ではないとみられているなどの事情を勘案すれば、不作の影響を免れたとは思われない。

- (3) 工業部門自体の問題としては、72年には製品品質の向上に注力した<sup>(注)</sup>反面、量的拡大がある程度犠牲にされたとみられていること。なお、生産の拡大に伴い技術者不足も顕現化の様様。

(注) 17の省・市・自治区の一部機械企業の統計によると、72年第3四半期の製品合格率は前期比8%上昇、部品合格率は前年同期比14%上昇(人民日報)。

こうした状況下、中国政府は引き続き農業支援を強く打ち出しながらも、最近は鉦工業部門の拡充にも積極的な政策をとっているようにうかがわれる。すなわち、対外関係の改善を背景として、昨年来日本、欧州諸国等からの工業技術導入の動きが目だっており、すでにわが国からエチレン・

プラント買付けを決定するなど、新鋭機械・プラント輸入は今後急速に拡大の気配を示している。また地方中小機械工業部門では、近年「自力更生」の精神に基づき、自給自足方式により生産を拡大してきたが、このところ規格の統一、機種あるいは部品ごとの分業体制の導入など、生産管理技術の改善による生産性の向上がけん伝されている。

このように、同国は災害関係対策を一応終了し、頃来の農工併進路線に立ち戻りつつあるようにうかがわれ、事実「中国経済はすでに天災による混乱を克服、昨年第4四半期に通常ペースに戻った」とする報道も伝えられる。ただ、今後の鉦工業生産については、①更年後、北部を中心にきびしい干ばつが続いているほか、本年も異常気象が続くとの長期見通しがたてられていること、②昨年来、鉦工業全般にわたって生産設備更新・拡張の停滞が伝えられており、その生産面への影響が本年になって表面化する可能性があること、なども指摘されており、必ずしも楽観は許されないとの見方もある。